

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社 NIPPOコーポレーション 上場取引所

コード番号 1881 URL http://www.nippo-c.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林田 紀久男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 俊朗 TEL (03) 3563 - 6752

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

東証一部

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
19年9月中間期	159, 326	3.0	529	_	1, 312	866.4	577	874.8	
18年9月中間期	154, 711	3.4	△608	_	135	△75. 7	59	△88. 1	
19年3月期	437, 708	_	10, 610	_	12, 118	_	5, 792	_	

	1 株 当 た り 中 間 潜在株式調整後 (当 期) 純 利 益 中 間 (当 期)	1株当り 純 利 益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	4 84	_
18年9月中間期	0 50	_
19年3月期	48 60	_

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	385, 324	163, 975	41. 9	1, 354 54
18年9月中間期	390, 061	157, 885	39. 9	1,305 37
19年3月期	435, 415	166, 898	37. 7	1,378 97

(参考) 自己資本 19年9月中間期 161,427百万円 18年9月中間期 155,592百万円 19年3月期 164,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(-)				
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	7, 807	△4, 838	△1, 025	30, 793
18年9月中間期	4, 307	△4, 413	△1, 462	37, 126
19年3月期	△698	△7, 670	△1, 469	28, 852

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						
(基準日)	中間期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭				
19年3月期	_	12 00	12 00				
20年3月期	_		12 00				
20年3月期(予想)		12 00	12 00				

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

		売上高	営業	営業利益経常利益		利益	当期純利	1株当たり 当期純利益	
Ī		百万円	% 百万	円 %	百万円	%	百万円	%	円 銭
	通 期	430, 000 △3	8 9,0	00 △15. 2	10, 500	\triangle 13. 4	6,000	3.6	50 34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更

有無

以外の変更

(注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期未発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 119,401,836株 18年9月中間期 119,401,836株 19年3月期 119,401,836株 期末自己株式数 19年9月中間期 226,425株 18年9月中間期 207,111株 19年3月期 215,217株(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	i	中間(当期)純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
19年9月中間期	126,321	6.8	360	-	815	-	93	-	
18年9月中間期	118,225	1.9	374	-	73	79.8	54	-	
19年3月期	338,609		9,097	-	9,894	-	4,058	-	

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
19年9月中間期	円 銭 0 79
18年9月中間期	0 46
19年3月期	34 05

(2) 個別財政状態

(-) IM33X32X1700					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
19年9月中間期	295,503	150,619	51.0	1,263 85	
18年9月中間期	304,887	146,845	48.2	1,231 98	
19年3月期	343,343	153,908	44.8	1,291 33	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 150,619百万円 18年9月中間期 146,845百万円 19年3月期 153,908百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

-										(,	* 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10	<u> </u>
		/	売上高		営業利益	営業利益		経常利益		溢	1株当たり 当期純利益	
Ī	•	·	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	通	期	323,000	4.6	7,700	15.4	8,500	14.1	4,500	10.9	37	76

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。 実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加と輸出の緩やかな増加などを背景に、民間需要に支えられ景気は回復しております。

建設業界におきましては、企業収益の改善を受けて民間設備投資は弱い動きが見られるものの増加していますが、公共投資は総じて低調に推移しており引き続き厳しい状況にあります。特に道路建設業界では主力の公共工事分野の縮減と原油価格高騰による材料費上昇などの影響を受け、さらに厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」)は、当社グループ間の連携を強化し、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の強化に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は1,593億26百万円と前中間連結会計期間に比べて3.0%の増となりました。

利益につきましては、公共投資の縮減、受注競争の激化が進む中、原油価格の高騰によるアスファルト等の材料費の大幅な上昇の影響をうけたものの、きめ細かい営業活動を進め、コスト削減と業務の効率化に努めた結果、営業利益は5億29百万円と前中間連結会計期間に比べて11億37百万円の増、経常利益は13億12百万円と前中間連結会計期間に比べて11億76百万円の増、中間純利益は5億77百万円と前中間連結会計期間に比べて5億18百万円の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

当企業集団の主要部門であり、当中間連結会計期間の受注高は1,400億47百万円と前中間連結会計期間に比べて15.0%の減、完成工事高は1,169億51百万円と前中間連結会計期間に比べて3.9%の増、営業利益は21億55百万円と前中間連結会計期間に比べて149.4%の増となりました。

(製造・販売事業)

売上高は303億38百万円と前中間連結会計期間に比べて6.2%の増、営業利益は7億85百万円と前中間連結会計期間に比べて18.2%の増となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は500万tと前中間連結会計期間に比べて4.7%の増、販売数量は367万tと前中間連結会計期間に比べて4.4%の増となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでいません。

(開発事業)

売上高は66億97百万円と前中間連結会計期間に比べて18.5%の減、営業利益は5億24百万円と前中間連結会計期間に 比べて320.3%の増となりました。

(その他の事業)

売上高は53億38百万円と前中間連結会計期間に比べて0.1%の増、営業利益は4億12百万円と前中間連結会計期間に 比べて31.5%の減となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者) (工事名)

コーニングジャパン株式会社 WEST SIDE EXPANSION - Phase 3建設工事

国土交通省 四国地方整備局 平成16 - 19年度手結山第2トンネル工事

国土交通省 北海道開発局 新千歳空港滑走路南側改良工事

山形県 平成18年度(県債)河川等災害復旧事業 18年災5059号山形山辺線凍上災害

東京都港湾局 平成18年度品川ふ頭バンプール舗装工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者) (工事名)

新日本石油精製株式会社 室蘭製油所キュメン装置建設工事 平成20年7月完成予定 法務省 名古屋拘置所新館等新営(建築)工事 平成20年3月完成予定 国土交通省 関東地方整備局 練町舗装修繕工事 平成19年10日完成予定

国土交通省 関東地方整備局 麹町舗装修繕工事 平成19年10月完成予定 国土交通省 中国地方整備局 東広島・呉道路溝上舗装工事 平成19年10月完成予定

平成18年[第18-M2000-01号]静岡空港空港整備工事(滑

走路・誘導路工)

通期の見通し

国内民間需要に支えられた景気の回復が続くと見込まれるものの、公共投資は国、地方を通じて前年を下回り、依然として厳しい受注環境が続きますが、売上高の確保に努め、引き続きコスト削減と業務の効率化を推進することにより、通期業績は当初予想通りの売上高4,300億円(前連結会計年度比1.8%減)経常利益105億円(同13.4%減)当期利益60億円(同3.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は3,853億24百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて47億37百万円減少しました。 負債につきましては2,213億48百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて108億27百万円減少しました。 純資産につきましては1,639億75百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて60億90百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前中間連結会計期間末に比べて 63 億 32 百万円減少し、当中間連結会計期間末は 307 億 93 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、78億7百万円の増加(前年同期は43億7百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、48 億 38 百万円の減少 (前年同期は44 億 13 百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、10億25百万円の減少(前年同期は14億62百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払等によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	38.9%	39.9%	37.7%	41.9%
時価ベースの自己資本比率	27.2%	29.4%	25.1%	28.4%
債務償還年数	0.0年	0.0年	- 年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	541.4 倍	1,008.9倍	- 倍	1,775.7倍

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産 債務償還年数:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

利益配分につきましては、株主各位に対して安定した利益配当を継続するとともに、将来に向けた研究開発、設備投資等を行うための内部留保を充実させ、企業基盤の強化を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがあります。 なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものです。

① 建設市場の動向

当社グループの通期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものです。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業であります。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響されます。

② 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な 基準を満たす必要があります。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応で きるものですが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在しています。これらが過度に適用されると自由 競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程及び輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用しています。また建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材です。こうした事業特性に対して、石油製品価格の高騰が長期化しております。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めますが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業です。当社、当社の親会社、子会社85社、関連会社27社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

[建設事業]

当社は舗装工事を主とした土木工事および建築工事等を営んでおり、新日本石油(株)(親会社)より工事の一部を受注しています。大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいます。また、シティロード(株)他52社(連結子会社)は舗装・土木工事を営んでいます。その他にマツレキ(株)他15社の非連結子会社および関連会社が建設事業を営んでいます。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注しています。

[製造・販売事業]

当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油(株)から購入しています。日本舗材(株)他26社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいます。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入しています。

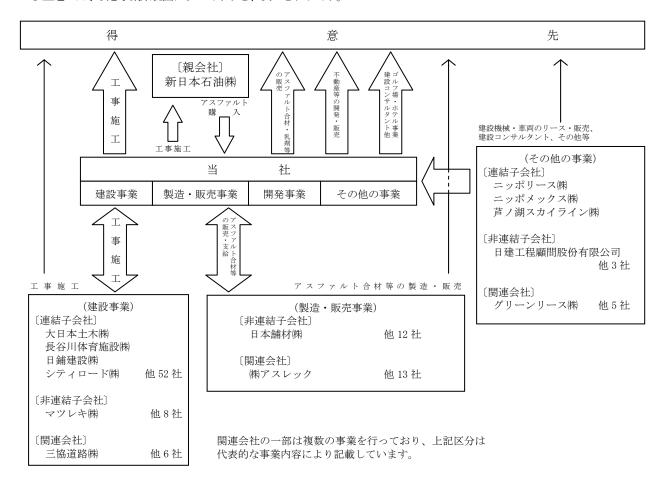
[開発事業]

主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいます。

[その他の事業]

当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいます。ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、ニッポメックス(株)(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいます。芦ノ湖スカイライン(株)は自動車道運営事業、その他に日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)の他、非連結子会社1社、関連会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、関連会社1社、非連結子会社1社がその他の事業を営んでいます。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通して社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としております。それを踏まえて、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設市場の縮小及び原油価格の動向などにより、建設業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものが予想されます。 当社グループは、連携を強化し各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の展望につきましては、国内民間需要に支えられ景気の回復が続くと見込まれておりますが、原油価格やアメリカ経済の動向など景気の下押し要因には、十分留意する必要があります。

こうした中で、建設業界のおかれた状況は、民間設備投資が増加基調にあるものの、公共投資は国、地方を通じて引き続き前年を下回るものと考えられます。特に道路建設業界は、この公共投資縮減の影響を大きく受けるため、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境にあっても、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団としての真価を発揮して、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。そして、舗装工事、土木工事、製品販売の収益基盤の強化を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の分野の収益力向上と安定化に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

			連結会計期間 18年9月30日		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	ī万円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
現金預金	※ 1		37, 176			30, 838			28, 896	
受取手形・完成工事 未収入金等	%1 %4		60, 622			76, 220			141, 477	
未成工事支出金			112, 468			96, 744			80, 348	
たな卸不動産			27, 535			28, 544			28, 435	
その他たな卸資産			2, 341			2, 459			2, 132	
繰延税金資産			5, 558			4, 277			3, 961	
その他	※ 4		18, 840			17, 639			20, 750	
貸倒引当金			△949			△1, 105			△1, 729	
流動資産合計			263, 594	67. 6		255, 619	66. 3		304, 272	69. 9
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産										
建物及び構築物	※ 1	48, 569			50, 098			48, 749		
機械装置及び運搬具		82, 013			84, 192			83, 753		
工具器具及び備品		5, 155			5, 237			5, 192		
土地	※ 1	50, 150			53, 113			51, 964		
建設仮勘定		1, 506			843			288		
減価償却累計額		△106, 099	81, 296		△108, 324	85, 161		△107, 238	82, 710	
2. 無形固定資産			660			662			647	
3. 投資その他の資産										
投資有価証券	※ 1	37, 299			39, 067			42, 480		
長期貸付金		3, 808			1,670			1, 949		
繰延税金資産		154			209			245		
その他		8, 511			7, 542			8, 802		
貸倒引当金		△5, 264	44, 509	,	△4, 609	43, 880		△5, 691	47, 785	
固定資産合計			126, 466	32. 4		129, 704	33. 7		131, 143	30. 1
資産合計			390, 061	100. 0	_	385, 324	100. 0		435, 415	100.0

		前中	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
区分	注記 番号	全海 (百万田)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形・工事未払金 等	※ 4		117, 992			119, 547		164, 607	
短期借入金			0			0		0	
未払法人税等			405			380		3, 016	
未成工事受入金			64, 835			54, 286		46, 915	
完成工事補償引当金			309			466		472	
工事損失引当金			1, 474			1, 179		942	
その他			17, 480			16, 521		21, 330	
流動負債合計			202, 498	51.9		192, 381	49.9	237, 284	54. 5
Ⅱ 固定負債									
長期借入金	※ 1		0			440		0	
繰延税金負債			7, 376			8, 963		10, 152	
退職給付引当金			13, 275			11, 518		12, 382	
役員退職慰労引当金			39			55		46	
負ののれん			1, 123			405		766	
その他	※ 1		7, 862			7, 584		7, 884	
固定負債合計			29, 677	7.6		28, 966	7.5	31, 232	7. 2
負債合計			232, 175	59. 5		221, 348	57. 4	268, 516	61.7

(㈱NIPPPO コーポレーション (1881) 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額	(百万円)	構成比 (%)	金額()	百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			15, 324	3.9		15, 324	3.9		15, 324	3.5
2 資本剰余金			15, 915	4. 1		15, 915	4. 1		15, 915	3.6
3 利益剰余金			107, 496	27. 5		112, 362	29. 2		113, 229	26.0
4 自己株式			△121	△0.0		△140	△0.0		△128	△0.0
株主資本合計			138, 615	35. 5		143, 462	37. 2		144, 341	33. 1
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			16, 977	4.4		17, 965	4. 7		20, 012	4.6
評価・換算差額等合計			16, 977	4.4		17, 965	4. 7		20, 012	4.6
Ⅲ 少数株主持分			2, 292	0.6		2, 548	0.7		2, 544	0.6
純資産合計			157, 885	40. 5		163, 975	42.6		166, 898	38. 3
負債及び純資産合計			390, 061	100. 0		385, 324	100.0		435, 415	100.0

(2) 中間連結損益計算書

売上高 売上高 売上高 元	(2) 中间建筑摸盒计算音		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1 至 平成18年9月30		1日	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		日	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		建 1日
売上原信 143,822 93.0 147,196 92.4 402,004 91.5 売上総利益 10,889 7.0 12,130 7.6 38,703 8.5 膨炭度及び一般管理費 11,497 7.4 11,601 7.3 25,023 5.5 受災政犯出金 291 416 529 0.3 10,610 2.4 受災政犯出金 291 416 529 0.3 112 7.7 10,610 2.4 受災政犯出金 291 416 529 0.3 112 7.3 10,610 2.4 受災政犯出金 291 416 520 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3 112 7.3	区分		金額(百万円)	比	金額(「	百万円)		金額(ī	百万円)	百分比 (%)
売上総利益 10,889 7.0 12,130 7.6 35,703 8.5 11,497 7.4 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 11,601 7.3 25,093 5.1 10,610 2.4 25,093 2.5	売上高			154,711	100.0		159,326	100.0		437,708	100.0
勝売費及び一般管理費 1	売上原価			143,822	93.0		147,196	92.4		402,004	91.9
音楽利益又は音楽損失() 音楽 外収益 36	売上総利益			10,889	7.0		12,130	7.6		35,703	8.1
世界外収益 受取利息 受取利息 会別ののかれん情却簡 不動産質貸収入 その他 当業外費用 支払利息 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40	販売費及び一般管理費	1		11,497	7.4		11,601	7.3		25,093	5.7
受取利息 受取利息 受取利息 受取利息 (営業利益又は営業損失()			608	0.4		529	0.3		10,610	2.4
受取配当金 負ののれん構却額 不動産賃貸収入 その他 151 898 0.6 98 969 0.6 298 1,767 0.4 営業外費用 支払利息 不動産賃貸経費 31 31 34 34 66 為替差損 - 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57 57	営業外収益										
負ののれん傷却簡 723 723 724 725	受取利息		36			40			82		
不動産賃貸収入 その他	受取配当金		291			416			550		
その他 151 898 0.6 98 969 0.6 298 1,767 0.4 賞繁外費用 支払利息	負ののれん償却額		361			361			723		
営業外費用 支払利息 4 4 4 17 不動産賃貸経費 高替差損 31 34 66 高替差損 - 57 - 前受金保証料 40 30 64 手形売却損 25 22 54 その他 52 154 0.1 37 186 0.1 55 258 0.1 協業利益 135 0.1 1,312 0.8 12,118 2.3 貸倒引当金戻入益 246 126 131 261 0.1 その他 4 266 0.1 22 187 0.1 97 261 0.3 特別損失 4 - 401 257 496 496 257 342 11,167 2.5 減損損失 4 - 401 73 623 0.4 116 1,213 0.3 法人稅 住民稅及び事業稅 317 297 3,070 3,070 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主 損失() 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主 損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	不動産賃貸収入		57			52			112		
支払利息 4 4 4 17 不動産賃貸経費 31 34 66 為替差損 - 57 - 前受金保証料 40 30 64 手形先封損 25 22 54 その他 52 154 0.1 37 186 0.1 55 258 0.5 経常利益 135 0.1 1,312 0.8 12,118 2.3 特別則益 2 15 38 33 貸倒引出金戻入益 246 126 131 24 その他 4 266 0.1 22 187 0.1 97 261 0.3 特別損失 23 155 148 257 342 34	その他		151	898	0.6	98	969	0.6	298	1,767	0.4
不動産賃貸経費 31 34 66 66 57 - 57 - 54 54 55 54 55 54 55 54 55 54 55 54 55 55	営業外費用										
計算金保証料	支払利息		4			4			17		
前受金保証料 40 30 64 54 54 54 54 64 64 64 64 64 64 64 64 64 64 64 64 64	不動産賃貸経費		31			34			66		
手形売却損 25 154 0.1 37 186 0.1 55 258 0.1 経常利益 135 0.1 1,312 0.8 12,118 2.7 特別利益 2 15 38 33 33 貸倒引当金戻入益 246 126 12 187 0.1 97 261 0.1 特別損失 4 266 0.1 22 187 0.1 97 261 0.1 特別損失 4 - 401 496 その他 5 184 0.1 73 623 0.4 116 1,213 0.3 税金等調整前中間(当期)純利益 317 216 0.1 876 0.5 11,167 2.5 法人税、住民稅及び事業稅 317 297 3,070 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主損失() 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	為替差損		-			57			-		
52 154 0.1 37 186 0.1 55 258 0.1 2.7 1.312 0.8 12.118 1.312 1.312 1.312 1.312 1.312 1.313 1.313 1.314 1.	前受金保証料		40			30			64		
経常利益 135 0.1 1,312 0.8 12,118 2.7 対別利益 固定資産売却益 2 15 38 33 33 33 33 33 33 33 33 33 33 33 33	手形壳却損		25			22			54		
特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 その他 4 266 0.1 22 187 0.1 97 261 0.1 特別損失 投資有価証券評価損 3 155 148 257 342 342 342 348 35 342 342 348 35 342 342 348 35 35 3623 0.4 116 1,213 0.3 3623 0.4 116 1,213 0.3 3623 0.4 116 1,213 0.3 3623 0.4 116 1,213 0.3 3623 0.4 116 1,213 0.3 3623 0.4 116 1,213 0.3 3623 0.4 116 1,213 0.3 3623 0.4 116 1,213 0.3 3623 0.4 36	その他		52	154	0.1	37	186	0.1	55	258	0.1
固定資産売却益 2 15 38 33 貸倒引当金戻入益 4 266 0.1 22 187 0.1 97 261 0.1 特別損失 23 - 342 固定資産除売却損 3 155 148 257 減損損失 4 - 401 496 その他 5 184 0.1 73 623 0.4 116 1,213 0.3 技人税、住民税及び事業税 317 297 3,070 3,070 11,167 2.5 法人税等調整額 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主 損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	経常利益			135	0.1		1,312	0.8		12,118	2.7
貸倒引当金戻入益 246 266 0.1 22 187 0.1 97 261 0.1 131	特別利益										
その他 特別損失 23 - 342	固定資産売却益	2	15			38			33		
特別損失 投資有価証券評価損	貸倒引当金戻入益		246			126			131		
投資有価証券評価損 23 - 342 固定資産除売却損 3 155 148 257 減損損失 4 - 401 496 その他 5 184 0.1 73 623 0.4 116 1,213 0.3 税金等調整前中間(当期)純利益 216 0.1 876 0.5 11,167 2.5 法人税、住民税及び事業税 317 297 3,070 法人税等調整額 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	その他		4	266	0.1	22	187	0.1	97	261	0.1
固定資産除売却損 3 155 148 257 減損損失 4 - 496 その他 5 184 0.1 73 623 0.4 116 1,213 0.3 税金等調整前中間(当期)純利益 216 0.1 876 0.5 11,167 2.5 法人税、住民税及び事業税 317 297 3,070 法人税等調整額 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	特別損失										
減損損失 4 - 401 496 その他 5 184 0.1 73 623 0.4 116 1,213 0.3 税金等調整前中間(当期)純利益 216 0.1 876 0.5 11,167 2.5 法人税、住民税及び事業税 317 297 3,070 法人税等調整額 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	投資有価証券評価損		23			-			342		
その他 5 184 0.1 73 623 0.4 116 1,213 0.3 税金等調整前中間(当期)純 利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 317 297 3,070 3,070 11,167 2.5 法人税等調整額 少数株主利益又は少数株主 損失() 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主 損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	固定資産除売却損	3	155			148			257		
税金等調整前中間(当期)純利益 216 0.1 876 0.5 11,167 2.5 法人税、住民税及び事業税 317 297 3,070 法人税等調整額 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	減損損失	4	-			401			496		
利益 216 0.1 876 0.5 11,167 2.5 法人税、住民税及び事業税 317 297 3,070 3,070 法人税等調整額 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主 損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	その他		5	184	0.1	73	623	0.4	116	1,213	0.3
法人税等調整額 147 170 0.1 52 245 0.1 2,076 5,146 1.2 少数株主利益又は少数株主 損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0				216	0.1		876	0.5		11,167	2.5
少数株主利益又は少数株主 損失() 53 0.0 227 0.0	法人税、住民税及び事業税		317			297			3,070		
損失() 12 0.0 53 0.0 227 0.0	法人税等調整額		147	170	0.1	52	245	0.1	2,076	5,146	1.2
中間(当期)純利益 59 0.0 577 0.4 5,792 1.5				12	0.0		53	0.0		227	0.0
	中間(当期)純利益			59	0.0		577	0.4		5,792	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

12 7 7 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
平成18年3月31日 残高	15,324	15,915	108,281	114	139,406			
中間連結会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430			
中間純利益			59		59			
自己株式の取得				7	7			
自己株式の処分		0		0	0			
非連結子会社の新規連結に伴う剰余 金の増加			586		586			
株主資本以外の項目の中間連結会計 年度中の変動額 (純額)								
中間連結会計年度中の変動額合計	-	0	784	7	791			
平成18年9月30日 残高	15,324	15,915	107,496	121	138,615			

	評価・換	算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,782	16,782	2,480	158,669
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				1,430
中間純利益				59
自己株式の取得				7
自己株式の処分				0
非連結子会社の新規連結に伴う剰余 金の増加				586
株主資本以外の項目の中間連結会計 年度中の変動額(純額)	195	195	188	7
中間連結会計年度中の変動額合計	195	195	188	783
平成18年9月30日 残高	16,977	16,977	2,292	157,885

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
平成19年3月31日 残高	15,324	15,915	113,229	128	144,341		
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430		
中間純利益			577		577		
自己株式の取得				11	11		
自己株式の処分		0		0	0		
連結子会社減少に伴う剰余金の減少			14		14		
株主資本以外の項目の中間連結会計 年度中の変動額(純額)							
中間連結会計年度中の変動額合計	-	0	867	11	879		
平成19年9月30日 残高	15,324	15,915	112,362	140	143,462		

	評価・換	算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	20,012	20,012	2,544	166,898
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				1,430
中間純利益				577
自己株式の取得				11
自己株式の処分				0
連結子会社減少に伴う剰余金の減少				14
株主資本以外の項目の中間連結会計 年度中の変動額(純額)	2,047	2,047	3	2,043
中間連結会計年度中の変動額合計	2,047	2,047	3	2,923
平成19年9月30日 残高	17,965	17,965	2,548	163,975

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日 残高	15,324	15,915	108,281	114	139,406	
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当			1,430		1,430	
当期純利益			5,792		5,792	
自己株式の取得				15	15	
自己株式の処分		0		1	1	
非連結子会社の新規連結に伴う剰余 金の増加			586		586	
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	-	0	4,948	14	4,934	
平成19年3月31日 残高	15,324	15,915	113,229	128	144,341	

	AT /T 16	A		
	評価・換	算差額等		
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	少数株主持分	純資産 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,782	16,782	2,480	158,669
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				1,430
当期純利益				5,792
自己株式の取得				15
自己株式の処分				1
非連結子会社の新規連結に伴う剰余 金の増加				586
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	3,230	3,230	63	3,294
連結会計年度中の変動額合計	3,230	3,230	63	8,229
平成19年3月31日 残高	20,012	20,012	2,544	166,898

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益減価償却費		216	876	11,16
)		2,379 15	2,872 38	5,37
有形固定資産除赤却損		155	148	25
たな卸不動産評価損		-	-	11
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,808	1,706	2,60
退職給付引当金の増減額(減少:)		928	864	1,8
受取利息及び受取配当金		328	456	63
支払利息		4	4	•
為替差損益(差益:)		5	66 450	22.00
売上債権の増減額(増加:) 未成工事支出金の増減額(増加:)		48,242 28,305	66,459 16,395	33,0 3,8
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		177	436	5,6
仕入債務の増減額(減少:)		25,763	50,035	23,1
未成工事受入金の増減額(減少:)		13,718	7,370	4,2
未払消費税等の増減額(減少:)		1,396	805	,
その他		70	3,231	1,6
小計		4,413	10,215	7
利息及び配当金の受取額		374	454	6
利息の支払額		4	4	
法人税等の支払額		475	2,858	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,307	7,807	6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		3,461	5,143	8,7
有形固定資産の売却による収入		210	124	5
投資有価証券の取得による支出		926	123	1,4
投資有価証券の売却による収入		-	65	2
短期貸付による支出 短期貸付金の回収による収入		191	-	2
		4 005	- 000	2
長期貸付による支出 長期貸付金の回収による収入		1,685 1,664	823 1,101	2,7 4,6
で知道である。これである。		23	40	4,0
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,413	4,838	7,6
財務活動によるキャッシュ・フロー	•	.,	1,000	.,,
長期借入による収入		-	440	
長期借入金の返済による支出		0	0	
配当金の支払額		1,430	1,430	1,4
少数株主への配当金の支払額		24	24	
そ の他		6	11	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,462	1,025	1,4
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	6	
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,561	1,950	9,8
現金及び現金同等物の期首残高		38,400	28,852	38,4
非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		287	1	2
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	10	
	1	37,126	30,793	28,8

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	77. I HEN-147 A 21 HEREE	A L HENDAY L A - L HARRE	VOHVE A =1 EH
-T.P.	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
項目	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
	至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 60社	(1) 連結子会社の数 59社	(1) 連結子会社の数 59社
	主要な連結子会社名	主要な連結子会社名	主要な連結子会社名
	大日本土木(株)	大日本土木(株)	大日本土木(株)
	長谷川体育施設(株)	長谷川体育施設(株)	長谷川体育施設(株)
	日鋪建設(株)	日鋪建設(株)	日鋪建設(株)
	ニッポメックス(株)	ニッポメックス(株)	ニッポメックス(株)
	ニッポリース(株)	ニッポリース(株)	ニッポリース(株)
	なお、ニッポメックス(株)とニッ	なお、芦ノ湖スカイライン(株)	また、子会社の合併により2社減少
	ポリース(株)については、重要性が	については、重要性が増したため当	した。
	増したため当中間連結会計期間よ	中間連結会計期間より連結の範囲	·
	り連結の範囲に含めている。また、	に含めている。また、子会社の合併	
	子会社の合併により1社減少した。	により1社減少した。	
	(2) 主要な非連結子会社の名称等	(2) 主要な非連結子会社の名称等	(2) 主要な非連結子会社の名称等
	マツレキ(株)	同左	マツレキ(株)
	日本舗材(株)	1	日本舗材(株)
	非連結子会社は、いずれも小規模		非連結子会社は、いずれも小規模で
	であり、合計の総資産、売上高、中		あり、合計の総資産、売上高、当期純
	間純損益(持分に見合う額)及び利		損益(持分に見合う額)及び利益剰余
	益剰余金(持分に見合う額)等は、		金 (持分に見合う額) 等は、いずれも
	いずれも中間連結財務諸表に重要		連結財務諸表に重要な影響を及ぼし
	な影響を及ぼしていないため、連結		ていないため、連結の範囲から除外し
	の範囲から除外している。		ている。
2. 持分法の適用に関する事	(1) 非連結子会社及び関連会社のすべ	(1) 同左	(1) 非連結子会社及び関連会社のすべて
		I (1) IPI/T.	(1) /FJ毕和丁云红汉(J)美J毕云红(J) 9 * ^ C
項	てについて持分法は適用していな	(1)	について持分法は適用していない。
	てについて持分法は適用していな	(I) PIZE.	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会	
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会	,,,	について持分法は適用していない。
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社 及び関連会社の名称等
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株) 日本舗材(株)
	てについて持分法は適用していない。 い。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等 マツレキ(株)	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 マツレキ(株)
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株) 日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株) 特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がな	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額) 安いらみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範
	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額) 安いらみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範
項	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等 同左	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額) なび利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 連結子会社の中間決算日は中間連	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等 同左 連結子会社のうち、	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株) 日本舗材(株) 特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 連結子会社の中間決算日は中間連	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等 同左 連結子会社のうち、芦ノ湖スカイラ イン(株)の中間決算日は6月30日であ	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株) 日本舗材(株) 特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 連結子会社の中間決算日は中間連	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等 同左 連結子会社のうち、芦ノ湖スカイラ イン(株)の中間決算日は6月30日であ る。	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株) 日本舗材(株) 特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 連結子会社の中間決算日は中間連	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等 同左 連結子会社のうち、芦ノ湖スカイラ イン(株)の中間決算日は6月30日であ る。 中間連結財務諸表の作成に当たっ	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株) 日本舗材(株) 特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の中間決算日	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 連結子会社の中間決算日は中間連	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等 同左 連結子会社のうち、芦ノ湖スカイラ イン(株)の中間決算日は6月30日であ る。 中間連結財務諸表の作成に当たっ ては、中間決算日現在の財務諸表を使	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株) 日本舗材(株) 特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
項 3. 連結子会社の中間決算日	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 連結子会社の中間決算日は中間連	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等 同左 同左 を を は、中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使 用している。ただし、中間連結決算日	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株) 日本舗材(株) 特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
項 3. 連結子会社の中間決算日	てについて持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 連結子会社の中間決算日は中間連	(2) 持分法非適用の主要な非連結子会 社及び関連会社の名称等 同左 同左 を は、中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使 用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引に	について持分法は適用していない。 (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等マツレキ(株)日本舗材(株)特分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

	T		
項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 . 会計処理基準に関する			,
事項 (1)重要な資産の評価 基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券	有価証券 満期保有目的の債券	有価証券 満期保有目的の債券
	償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法	同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産	同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産
	個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法によ る原価法 機材は主として個別法による原価法	同左 その他たな卸資産 同左	同左 その他たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資 産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) 及び長崎県長崎市所在の有形固定資 産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。	有形固定資産 同左	有形固定資産 同左
		(会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当中間連結会計期 間より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益 および税金等調整前中間純利益はそ れぞれ59百万円減少している。	
		(追加情報) 当社および連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上している。 この結果、従来の方法に比べ、営 業利益は224百万円、経常利益および	
		税金等調整前中間純利益がそれぞれ 225百万円減少している。	

	T		
項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年以内)に基づく定額法によ	無形固定資産 同左	無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計 上基準	っている。 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備 えて、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してい	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
	る。 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びア フターサービス等の支出に備えて、 過去の実績を基礎とした見積補償額 に基づいて計上している。	完成工事補償引当金 同左	完成工事補償引当金 同左
	工事損失引当金 中間連結会計期間末手持工事のう ち損失の発生が見込まれるものにつ いて、将来の損失に備えて、その損 失見込額を計上している。	工事損失引当金 同左	工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち損 失の発生が見込まれるものについて、 将来の損失に備えて、その損失見込額 を計上している。
	退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当 連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末において発生	退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当 連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末において発生	退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づいて計上し ている。
	していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により	していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により	過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連
	の年数(13年)による定額法により 費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各 連結会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(13年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理することとして いる。	関用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	数理計算上の差異は、主として管理 結会計年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしている。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え て、一部の連結子会社は、内規に基 づく中間期末要支給額を計上してい る。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、 当社及び一部の連結子会社は、内規に 基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社および連結子会社1社は、役員
			の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月に開催された定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役及び監査役の退任時に支給することとした。なお、当該支給予定額は、612百万円で固定負債の「その他」に振替処理している。
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本とな る重要な事項	 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっている。 	① 完成工事高の計上基準同左② 消費税等の会計処理同左	① 完成工事高の計上基準同左② 消費税等の会計処理同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に満 期又は償還期限の到来する短期投資 からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸 借対照表の純資産の部の表示に関する会計基 準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は155,592百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結 賃借対照表の純資産の部については、中間連結 財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結 財務諸表規則により作成している。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は164,354百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対 照表の純資産の部については、連結財務諸表 規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規 則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1.担保資産及び担保付債務	1 . 担保資産及び担保付債務	1.担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりで ある。	担保に供している資産は次のとおりで ある。	担保に供している資産は次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
現金預金 49	受取手形・完成工事未収入金等 129	受取手形・完成工事未収入金等 129
受取手形・完成工事未収入金等 129	建物 87	投資有価証券 1
投資有価証券 1	土地 78	計 130
計 180	投資有価証券 1	100
	計 296	
	上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式1百万円、匿名組合出資金471百万円を担保に供している。	
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
固定負債のその他 129	長期借入金 440	固定負債のその他 129
	固定負債のその他 129	
2.保証債務	2.保証債務	2.保証債務
(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関 借入金に対して保証を行っている。	(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関 借入金に対して保証を行っている。	(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関 借入金に対して保証を行っている。
百万円	百万円	百万円
従業員(住宅等購入資金) 563	従業員(住宅等購入資金) 447	従業員(住宅等購入資金) 483
(2) 下記の得意先が行うマンション購入者 への手付金保証契約に対して保証を行っ ている。	(2) 下記の得意先が行うマンション購入者 への手付金保証契約に対して保証を行っ ている。	(2) 下記の得意先が行うマンション購入者 への手付金保証契約に対して保証を行っ ている。
百万円	百万円	百万円
(株)日商エステム 278	(株)プレサンスコーポレーシ ₄₃₂	(株) プレサンスコーポレーシ ₄₈₃
(株) サンシティ 114 (株) エムジーホーム 59	(株)アンネフェ エールクリ	(株)マリモ 39
(株)マリモ 40	エイト(株)	明和地所(株) 15
その他2件 11	明和地所(株) 15	(株)日商エステム 5
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(株)マリモ 59	アパマンション(株) 2
計 504	(株)日商エステム 4	ダイヤモンド地所(株) 2
	ダイヤモンド地所(株) 3	計 547
	計 543	#I
3. 受取手形裏書譲渡高は45百万円である。	3.	3.受取手形裏書譲渡高は21百万円である。
4 .中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。	4 .中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。	4 .当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当中間連結会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の満期手形が 中間連結会計期間末日残高に含まれてい る。	なお、当中間連結会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の満期手形が 中間連結会計期間末日残高に含まれてい る。	なお、当連結会計年度末日は金融機関の 休日であったため、次の満期手形が当連結 会計年度末日の残高に含まれている。
	受取手形 1,582 百万円	 受取手形 1,429 百万円
支払手形 4 百万円	支払手形 4 百万円	
ΧΙΔΤΛΙΣ 4 Π/JI J		支払手形 3 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 百万円			費及び一般管理費 金額は次のとおり	貴 のうち主要な費 である。 百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 目及び金額は次のとおりである。		要な費 百万円				
公米 目(小() エル		2 17.11	·무 4시에 조기/			,	公本 日	VIOLENIA			
	, 241		員給料手当	5, 161			従業員組			10, 463	
退職給付費用	476		給付費用 引当金繰入額	322 170			退職給付 貸倒引当		額	794 1, 971	
※2. 固定資産売却益の内訳は、	欠のとおりで		資産売却益の内訳	は、次のとおりで	*	2.	固定資産	[売却益(の内訳は	、次のと	:おりで
ある。	m	ある。				あ	る。			-	
7-1-4/	百万円	1381	N. La TTT	百万円							百万円
建物	4	機械		9			建物			7	
機械装置	2			28			機械装置	İ		5	
土地	8	計		38			土地			17	
その他	0					_	その他			2	
計	15						計			33	
※3. 固定資産除売却損の内訳は である。	、次のとおり	※3. 固定i である	資産除売却損の内 。	訳は、次のとおり	*		固定資産 ある。	除売却	損の内訴	は、次の)とおり
	百万円			百万円						Ī	百万円
建物	83	建物		47	建物			75			
機械装置	61	機械装置 88				129					
その他	10	その	他	12		_	その他			52	
計	155	計		148			計			257	
* 4.			連結会計期間にお の資産グループに	Sいて、当社グルー こついて減損損失を		当	の資産ク				ループは失を計上
		場所	東京都東大和	市	場	所	北海道 帯広市	千葉県 松戸市	栃木県 那須市	岡山県 岡山市	広島市 中区
		用途	事業用資産		用	途	事業 用資産	事業 用資産	遊休資産	遊休資産	遊休 資産
		種類	土地		種	類	土地建物	土地建物	土地	土地	土地
5. 当社グループの売上高は、 形態として、上半期に比べ下3 る工事の割合が大きいため、 の上半期の売上高と下半期の間に著しい相違があり、上半3 業績に季節的変動がある。	半期に完成す 重結会計年度 D売上高との	づく事業 出す最小 共用資産 当中間 した事業 能価額ま (401百7 なお、	所単位をキャッシの単位とし、本をとしてグルーピン 連結会計期間にま 用資産について、 で減額し、当該減 5円)として特別	おいて収益力の低下 帳簿価額を回収可 沙額を減損損失		づ出共 たにして万くす用 当遊つ、特円 な	事業所 事業所 量量を 連結会 を は で で で に 減少 に 減少 に は は は は に に に に に に に に に に に に に	単位をキし、 大年度収益額を 大年度収益額を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ヤッシュ マッシュ マッシン マック マック マック マック マック マック マック マック マック マック	ユ・フロッ	区一業5。 分を資産を が出れて がある がある がある がある がある がある がある がある がある がある

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	199,866	8,145	900	207,111

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2.減少は、単元未満株式の売却によるものである。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
普通株式	119,401,836	•	•	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
普通株式	215,217	11,862	654	226,425

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2.減少は、単元未満株式の売却によるものである。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
普通株式	119,401,836	1	-	119,401,836

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217

- (注)1.増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 - 2.減少は、単元未満株式の売却によるものである。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)			
百万円	百万円	百万円			
現金預金勘定 37,176	現金預金勘定 30,838	現金及び預金勘定 28,896			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 49	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 44	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 44			
現金及び現金同等物 37,126	現金及び現金同等物 30,793	現金及び現金同等物 28,852			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	112,584	28,572	8,222	5,332	154,711	-	154,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	9,904	-	3,378	13,282	13,282	-
計	112,585	38,476	8,222	8,710	167,994	13,282	154,711
営業費用	111,720	37,811	8,097	8,108	165,738	10,418	155,319
営業利益又は営業損失()	864	664	124	602	2,256	2,864	608

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業(百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,951	30,338	6,697	5,338	159,326	-	159,326
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	10,847	-	3,249	14,110	14,110	-
計	116,964	41,186	6,697	8,587	173,437	14,110	159,326
営業費用	114,808	40,401	6,173	8,174	169,558	10,760	158,797
営業利益	2,155	785	524	412	3,878	3,349	529

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

13-2-MAZHI 122 (H 17-7-1-17-1-1							
	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	327,820	73,686	23,692	12,509	437,708	-	437,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	24,288	1	7,693	31,982	31,982	-
計	327,821	97,974	23,692	20,202	469,690	31,982	437,708
営業費用	320,213	92,828	21,170	18,890	453,103	26,005	427,098
営業利益	7,608	5,145	2,521	1,311	16,587	5,976	10,610

(注)1.事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業: 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業:アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業: 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事

業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間2,864百万円、当中間連結会計期間3,349百万円、前連結会計年度5,976百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、在外連結子会社が無いため記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度			
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日			
至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)			
1株当たり純資産額 1,305.37円	1株当たり純資産額 1,354.54円	1 株当たり純資産額 1,378.97円			
1株当たり中間純利益 0.50円	1株当たり中間純利益 4.84円	1 株当たり当期純利益 48.60円			

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,885	163,975	166,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,292	2,548	2,544
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,292)	(2,548)	(2,544)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,592	161 ,427	164,354
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	119,194,725	119,175,411	119,186,619

(注)2.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	59	577	5,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	•	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	59	577	5,792
普通株式の期中平均株式数 (株)	119,198,839	119,181,454	119,195,120

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

受取手形 ※4 6,308 12,280 1 完成工事未収入金 32,257 44,105 8 売掛金 10,970 11,093 1 販売用不動産 ※3 13,394 13,869 1 製品 225 259 40,572 3 開発事業等支出金 13,910 14,390 1	9, 711 5, 675 6, 802 8, 324 5, 305 216 5, 458 2, 869	構成比(%)
I 流動資産 20, 156 13, 689 受取手形 ※4 6, 308 12, 280 1 完成工事未収入金 32, 257 44, 105 8 売掛金 10, 970 11, 093 1 販売用不動産 ※3 13, 394 13, 869 1 製品 225 259 未成工事支出金 62, 290 40, 572 3 開発事業等支出金 13, 910 14, 390 1	5, 675 6, 802 8, 324 5, 305 216 5, 458	
現金預金 20, 156 受取手形 ※4 完成工事未収入金 32, 257 売掛金 10, 970 販売用不動産 ※3 製品 225 未成工事支出金 62, 290 開発事業等支出金 13, 910 13, 689 12, 280 14, 105 8 11, 093 1 13, 869 1 259 259 40, 572 3 14, 390 1	5, 675 6, 802 8, 324 5, 305 216 5, 458	
受取手形 ※4 6,308 12,280 1 完成工事未収入金 32,257 44,105 8 売掛金 10,970 11,093 1 販売用不動産 ※3 13,394 13,869 1 製品 225 259 未成工事支出金 62,290 40,572 3 開発事業等支出金 13,910 14,390 1	5, 675 6, 802 8, 324 5, 305 216 5, 458	
完成工事未収入金 32, 257 44, 105 8 売掛金 10, 970 11, 093 1 販売用不動産 ※3 13, 394 13, 869 1 製品 225 259 未成工事支出金 62, 290 40, 572 3 開発事業等支出金 13, 910 14, 390 1	6, 802 8, 324 5, 305 216 5, 458	
売掛金 10,970 11,093 販売用不動産 ※3 13,394 製品 225 259 未成工事支出金 62,290 40,572 開発事業等支出金 13,910 14,390	8, 324 5, 305 216 5, 458	
販売用不動産 ※3 13,394 13,869 製品 225 259 未成工事支出金 62,290 40,572 3 開発事業等支出金 13,910 14,390 1	5, 305 216 5, 458	
製品 225 259 未成工事支出金 62, 290 40, 572 3 開発事業等支出金 13, 910 14, 390 1	216 5, 458	
未成工事支出金 62, 290 40, 572 開発事業等支出金 13, 910 14, 390	5, 458	
開発事業等支出金 13,910 14,390 1	1	
	2, 869	
本料貯蔵品 2,069 2,025		
1	1, 713	
繰延税金資産 5,242 3,927	3, 790	
その他 ※4 14,023 13,385 1	5, 960	
貸倒引当金	1, 372	
流動資産合計 180, 212 59. 1 168, 750 57. 1 21	4, 454	62. 5
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物 ※3 35,859 36,622 35,964		
減価償却累計額 21,550 14,309 22,063 14,559 21,828 1	4, 136	
構築物 10,973 11,164 11,069		
減価償却累計額 8,135 2,838 8,374 2,789 8,248	2, 821	
機械装置 75,122 77,446 76,939		
減価償却累計額 65,166 9,955 66,678 10,767 65,852 1	1,087	
車両運搬具 747 719 743		
減価償却累計額 636 111 647 72 654	89	
工具器具・備品 4,925 5,022 4,966		
減価償却累計額 4,244 681 4,351 670 4,298	667	
土地 ※3 49,601 52,512 5	1, 421	
建設仮勘定 1,506 837	288	
有形固定資産合計 79,004 82,209 8	0, 512	
2.無形固定資産 628 625	615	
3. 投資その他の資産		
投資有価証券 ※1 32,654 34,447 3	7, 634	
その他 ※1 14,294 11,886 1	3, 587	
貸倒引当金 △1,908 △2,415	3, 460	
投資その他の資産計 45,041 43,918 4	7, 760	
固定資産合計 124,674 40.9 126,753 42.9 12	8, 888	37. 5
資産合計 304,887 100.0 295,503 100.0 34	3, 343	100.0

			間会計期間末 対8年9月30日		· ·	中間会計期間 対19年9月30日			年度の要約貸借 成19年3月31日	
区分	注記番号	金額(百	5万円)	構成比 (%)	金額(百	5万円)	構成比 (%)		金額 写万円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
支払手形	4		16,669			16,807			20,470	
工事未払金			55,188			52,250			75,558	
買掛金			20,364			22,963			33,727	
短期借入金			0			0			0	
未払法人税等			172			156			2,676	
未成工事受入金			27,716			15,062			13,891	
完成工事補償引当金			187			338			350	
工事損失引当金			798			613			381	
その他			15,941			16,306			19,708	
流動負債合計			137,039	44.9		124,498	42.1		166,764	48.6
固定負債			•							
長期借入金			0			0			0	
繰延税金負債			7,041			8,666			9,760	
退職給付引当金			6,251			4,517			5,362	
その他			7,708			7,200			7,546	
固定負債合計			21,002	6.9		20,384	6.9		22,669	6.6
負債合計			158,041	51.8		144,883	49.0		189,434	55.2
						,				
(純資産の部)										
株主資本										
1. 資本金			15,324	5.0		15,324	5.2		15,324	4.5
2.資本剰余金										
(1)資本準備金		15,913			15,913			15,913		
(2)その他資本剰余金		1			2			2		
資本剰余金合計			15,915	5.2		15,915	5.4		15,915	4.6
3. 利益剰余金										
(1)利益準備金		3,731			3,731			3,731		
(2)その他利益剰余金										
特別償却準備金		14			3			7		
固定資産圧縮積立金		1,143			1,140			1,142		
別途積立金		91,450			93,950			91,450		
繰越利益剰余金		2,722			3,012			6,843		
利益剰余金合計			99,061	32.5		101,838	34.4		103,174	30.0
4.自己株式			121	0.0		140	0.0		128	0.0
株主資本合計			130,180	42.7		132,938	45.0		134,286	39.1
評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額			16,665	5.5		17,681	6.0		19,622	5.7
金			10,000	5.5		17,001	0.0		13,022	5.7
評価・換算差額等合計			16,665	5.5		17,681	6.0		19,622	5.7
純資産合計			146,845	48.2		150,619	51.0		153,908	44.8
負債純資産合計			304,887	100.0		295,503	100.0		343,343	100.0
							•			

(2) 中間損益計算書

信 平成18年4月1日		(2) 中间損益計算書		前中	中間会計期間	1	当	中間会計期間		前事業年度	の要約損益	計算書
下央上高				(自 平	成18年4月	1日	(自 平	成19年4月1	Lβ	(自 平原	成18年4月	1日
完成工事高		区分		金額(百	万円)		金額(百	至万円)		金額(百	万円)	百分比 (%)
製品売上高 開発事業等売上高 可発工事解価 製品売上原価 完成工事解価 製品売上原価 完成工事終利益 完成工事総利益 完成工事総利益 製品売上総利益 完成工事総利益 製品売上総利益 完成工事総利益 製品売上総利益 完成工事総利益 製品売上総利益 完成工事総利益 製品売上総利益 完成工事総利益 製品売上総利益 完成工事総利益 製品売上総利益 完成工事総利益 製品売上総利益 完成工事総利益 製品売上総利益 等取利益又は営業損失(△) 区 変取利益 受取配当金 その他 148 555 0.5 129 594 0.4 289 985 0. V 営業外政社 受取配出 受取配出 シーでの他 148 555 0.5 129 594 0.4 289 985 0. V 営業外政社 受取利量 受取配出 シーでの他 148 555 0.5 129 594 0.4 289 985 0. V 営業外政者 受取利量 受取配出 シーでの他 148 555 0.5 129 594 0.4 289 985 0. V 営業外政者 受取利量 受取配出 シーでの他 148 555 0.5 129 594 0.4 289 985 0. V 営業外政者 受取利量 受取配出 シーでの他 148 555 0.5 129 594 0.4 289 985 0. V 営業外政者 受取利量 受取利量 受取配出 シーでの他 148 555 0.5 129 594 0.4 289 985 0. V 営業外政者 受取利量 受取配出 シーでの他 148 555 0.5 129 594 0.4 289 985 0. V 営業外費用 支払利息 その他 103 107 0.1 137 140 0.1 176 188 0. 経常利益 VI 特別用益 ※2 140 0.1 176 188 0. 経常利益 VI 特別用益 ※2 156 0.1 561 0.4 1.182 0. K表利的中間(当期) 純利益 法人稅、住民稅及び等業稅 法人稅、住民稅及び等業稅 法人稅、住民稅及び等業稅 法人稅、住民稅及び等業稅 法人稅、住民稅及び官業稅 上之 人名 111 0.1 91 202 0.1 2,160 4,765 1.	I											
開発事業等売上商				78, 800			86, 123			233, 542		
II 売上原価		製品売上高		28, 780			30, 476			74, 095		
完成工事原価 製品売上原価 開発事業等売上原価 売上総利益 完成工事総利益 開発事業等総利益 開発事業等総利益 関係事業等総利益 受取利息 受取利息 受取利息 受取利息 受払利息 その他 日48 555 0.5 129 594 0.4 289 985 0. 18 72 9,097 2. V 営業外費用 支払利息 その他 経常利益 VI 特別則益 WI 特別則益 級2 103 107 0.1 137 140 0.1 176 188 0. 82 11 0.0 112 0.0		開発事業等売上高		10, 643	118, 225	100.0	9, 722	126, 321	100.0	30, 972	338, 609	100.0
製品売上原価	Π	売上原価										
開発事業等売上原価		7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -		74, 245			80, 355			219, 020		
売上総利益 完成工事総利益 現品売上総利益 関発事業等総利益 関発事業等総利益		製品売上原価		26, 581			28, 056			65, 636		
完成工事終利益 製品売上終利益 開発事業等終利益 開発事業等終利益 開発事業等終利益 開発事業等終利益 開発事業等終利益 開発事業等終利益 関連費 営業利益文は営業損失(△) IV 営業外収益 受取利息 受取利息 その他 V 営業外費用 支払利息 その他 V 営業外費用 支払利息 その他 V 営業外費用 支払利息 その他 経常利益 VI 特別用益 VI 特別用益 VI 特別用益 NI (当期) 純利益 法人税、住民税及び事業稅 法人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人税、住民税及び事業稅 上人利 (人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人人		開発事業等売上原価		9, 830	110, 657	93. 6	8, 811	117, 223	92.8	26, 669	311, 327	91. 9
製品売上総利益 2,199 813 7,567 6.4 910 9,098 7.2 4,302 27,282 8. III 販売費及び一般管理費		売上総利益										
開発事業等終利益 813 7,567 6.4 910 9,098 7.2 4,302 27,282 8. III 販売費及び一般管理費 営業利益又は営業損失(△) △374 △0.3 360 0.3 9,097 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2		完成工事総利益		4, 554			5, 767			14, 521		
III 販売費及び一般管理費 7,941 6.7 8,737 6.9 18,185 5. 2業利益又は営業損失(△) 7,941 6.7 360 0.3 9,097 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2		製品売上総利益		2, 199			2, 419			8, 458		
営業利益又は営業損失(△) IV 営業外収益 受取利息 35 35 447 624		開発事業等総利益		813	7, 567	6.4	910	9, 098	7. 2	4, 302	27, 282	8. 1
IV 営業外収益 受取利息 受取利息 受取配当金 その他 V 営業外費用 支払利息 その他 経常利益 VI 特別利益 VII 特別損失 税引前中間(当期)純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 中間(当期)純利益又は中間	Ш	販売費及び一般管理費			7, 941	6. 7		8, 737	6. 9		18, 185	5. 4
受取利息 受取配当金 その他		営業利益又は営業損失(△)			△374	△0.3		360	0.3		9, 097	2. 7
受取配当金 その他 V 営業外費用 支払利息 その他 103 107 0.1 137 140 0.1 176 188 0. 経常利益 VI 特別利益 VI 特別利益 VI 特別利益 X1 140 0.1 41 0.0 112 0. 税引前中間(当期)純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、管民税及び事業税 中間(当期)純利益又は中間	IV	営業外収益										
その他 V 営業外費用 支払利息 3 2 11 その他 経常利益 VI 特別利益 VI 特別利益 VI 特別利益 大人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 大人税等調整額 中間(当期)純利益又は中間		受取利息		35			18			72		
V 営業外費用 支払利息 3 2 11 その他 経常利益 103 107 0.1 137 140 0.1 176 188 0. VI 特別利益 ※1 140 0.1 41 0.0 112 0. VII 特別損失 ※2 156 0.1 561 0.4 1,182 0. 税引前中間(当期)純利益 57 0.1 295 0.2 8,823 2. 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 △13 111 0.1 91 202 0.1 2,160 4,765 1. 中間(当期)純利益又は中間 △54 △0.0 93 0.1 4,058 1		受取配当金		371			447			624		
支払利息 3 107 0.1 137 140 0.1 176 188 0. 経常利益 73 0.1 815 0.6 9,894 2. VI 特別利益 ※1 140 0.1 41 0.0 112 0. VII 特別損失 ※2 156 0.1 561 0.4 1,182 0. 税引前中間(当期)純利益 57 0.1 295 0.2 8,823 2. 法人税、住民税及び事業税 125 111 2,605 2,605 1. 中間(当期)純利益又は中間 △54 △0.0 93 0.1 4,765 1.		その他		148	555	0.5	129	594	0.4	289	985	0.3
その他 201 103 107 0.1 137 140 0.1 176 188 0. 経常利益 73 0.1 815 0.6 9,894 2. VI 特別利益 ※1 140 0.1 41 0.0 112 0. VII 特別損失 ※2 156 0.1 561 0.4 1,182 0. 税引前中間(当期)純利益 法人税、住民税及び事業税 125 111 295 0.2 8,823 2. 法人税、住民税及び事業税 △13 111 0.1 91 202 0.1 2,160 4,765 1. 中間(当期)純利益又は中間 △54 △0.0 93 0.1 4.058 1.	V	営業外費用										
経常利益 VI 特別利益 VI 特別利益 WI 特別損失 が1 140 0.1 41 0.0 112 0. VII 特別損失 が2 156 0.1 561 0.4 1,182 0. 税引前中間(当期)純利益 法人税、住民税及び事業税 は大税、住民税及び事業税 は大税等調整額 か111 0.1 91 202 0.1 2,160 4,765 1. 中間(当期)純利益又は中間		支払利息		3			2			11		
VI 特別利益 ※1 140 0.1 41 0.0 112 0. VII 特別損失 ※2 156 0.1 561 0.4 1,182 0. 税引前中間(当期)純利益 57 0.1 295 0.2 8,823 2. 法人税、住民税及び事業税 125 111 202 0.1 2,605 1. 法人税等調整額 △13 111 0.1 91 202 0.1 2,160 4,765 1. 中間(当期)純利益又は中間 △54 △0.0 93 0.1 4.058 1.		その他		103	107	0.1	137	140	0. 1	176	188	0. 1
VII 特別損失 ※2 156 0.1 561 0.4 1,182 0. 税引前中間(当期)純利益 57 0.1 295 0.2 8,823 2. 法人税、住民税及び事業税 125 111 202 0.1 2,605 法人税等調整額 △13 111 0.1 91 202 0.1 2,160 4,765 1. 中間(当期)純利益又は中間 △54 △0.0 93 0.1 4.058 1.		経常利益			73	0. 1		815	0.6		9, 894	2. 9
税引前中間(当期) 純利益 57 0.1 295 0.2 8,823 2. 法人税、住民税及び事業税 125 111 2 2,605 1 111 2	VI	特別利益	※ 1		140	0. 1		41	0.0		112	0.0
法人税、住民税及び事業税 125 111 2,605 2,605 11	VII	特別損失	※ 2		156	0. 1		561	0.4		1, 182	0.3
法人税等調整額		税引前中間(当期)純利益			57	0. 1		295	0.2		8, 823	2.6
中間(当期)純利益又は中間		法人税、住民税及び事業税		125			111			2,605		
		法人税等調整額		△13	111	0. 1	91	202	0.1	2, 160	4, 765	1.4
/PEIRANCA/					△54	△0.0		93	0. 1		4, 058	1. 2
		/时央人(四)										

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

削中间云引期间(日 半成	10 + +/	<u> </u>	E 1/1%	10 + 37	1 30 Ц)							
		株主資本						1				
		ļ [†]	資本剰余金				利益乗					
	·~		その他	資本		<u> </u>	その他利益	練除金		利益	_	株主資本
	資本金	資本 準備金	資本剰余金	剰余金合計	利益 準備金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金	剰余金合計	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	114	131,671
中間会計期間中の変動額												
定時株主総会決議による 特別償却準備金の取崩						22			22	-		-
特別償却準備金の取崩						6			6	-		-
定時株主総会決議による 固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	•		-
利益処分による別途積立金 の積立								2,000	2,000	-		-
利益処分による剰余金の 配当									1,430	1,430		1,430
中間純損失									54	54		54
自己株式の取得									-	_	7	7
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	29	4	2,000	3,450	1,484	7	1,491
平成18年9月30日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	14	1,143	91,450	2,722	99,061	121	130,180

	評価・換	算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,439	16,439	148,111
中間会計期間中の変動額			
定時株主総会決議による 特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
定時株主総会決議による 固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
利益処分による別途積立金 の積立			-
利益処分による剰余金の 配当			1,430
中間純損失			54
自己株式の取得			7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	225	225	225
中間会計期間中の変動額合計	225	225	1,266
平成18年9月30日 残高	16,665	16,665	146,845

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

						株主	資本					
		j	資本剰余金				利益	則余金				
			その他	資本		その他利益剰余金			利益	1	株主資本	
	資本金	資本 準備金	資本剰余金	剰余金合計	利益 準備金	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金	利余金合計	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	7	1,142	91,450	6,843	103,174	128	134,286
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩						3			3	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							1		1	-		-
利益処分による別途積立金 の積立								2,500	2,500	-		-
利益処分による剰余金の 配当									1,430	1,430		1,430
中間純利益									93	93		93
自己株式の取得											11	11
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外のI項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	3	1	2,500	3,831	1,336	11	1,347
平成19年9月30日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	3	1,140	93,950	3,012	101,838	140	132,938

	評価・換	算差額等	
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	純資産合計
	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	19,622	19,622	153,908
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による別途積立金 の積立			-
利益処分による剰余金の 配当			1,430
中間純利益			93
自己株式の取得			11
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	1,941	1,941	1,941
中間会計期間中の変動額合計	1,941	1,941	3,289
平成19年9月30日 残高	17,681	17,681	150,619

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
		į	資本剰余金				利益乗	除金				
			その他	資本剰			その他利	益剰余金		利益剰	自己株	株主資
	資本金	資本準 備金	資本剰余金	余金合計	利益準 備金	特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金	余金合計	式	本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	15,324	15,913	1	15,915	3,731	44	1,148	89,450	6,172	100,546	114	131,671
事業年度中の変動額												
定時株主総会決議による 特別償却準備金の取崩						22			22	-		-
特別償却準備金の取崩						13			13	-		-
定時株主総会決議による 固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							3		3	-		1
利益処分による別途積立金 の積立								2,000	2,000	ı		1
利益処分による剰 <u>余金</u> の 配当									1,430	1,430		1,430
当期純利益									4,058	4,058		4,058
自己株式の取得											15	15
自己株式の処分			0	0							1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-		0	0	-	36	6	2,000	671	2,628	14	2,614
平成19年3月31日 残高	15,324	15,913	2	15,915	3,731	7	1,142	91,450	6,843	103,174	128	134,286

	評価・換	算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	16,439	16,439	148,111
事業年度中の変動額			
定時株主総会決議による 特別償却準備金の取崩			1
特別償却準備金の取崩			1
定時株主総会決議による 固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による別途積立金 の積立			-
利益処分による剰余金の 配当			1,430
当期純利益			4,058
自己株式の取得			15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,182	3,182	3,182
事業年度中の変動額合計	3,182	3,182	5,797
平成19年3月31日 残高	19,622	19,622	153,908

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間)
2 平成18年9月30日) 第 平成19年9月30日) 第 平成19年3月31日 1 - 資産の評価基準及び評価)
1. 資産の評価基準及び評価 方法	
満期保有目的の債券 儀財原価点(定議法)	烒
# 機利原価法 (定総表) 子会社株式及び関連会社株式 移野中的法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部除資産直入法により処理し、売払期価値 服力 法により算定している。) 時価のおよしもの 移動中均法による原価法 観励 財 による原価法 報知	뉟
子会社株式及び閉連会社株式 移動平均法による原価法 特動平均法による原価法 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 評価整額は 全部練資産直入法により処理し、売却順価は移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 機が主なよる原価法 機がは個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 解析整型 同左 規則 関係 (2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 機材は個別法による原価法 機材は個別法による原価法 大料貯蔵品 同左 材料貯蔵品 同左 材料貯蔵品 同左 材料貯蔵品 同左 材料貯蔵品 同左 核料 (1) 有形態定資産 定率法 ただし、平成 (1) 年4月1日以降に取得した建物(建物開展的構を係く)及 び長崎県長崎市所在の有形 形固定資産については、法人税法に関定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法に関定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の変更) 計算 は、法、税益、税益、(2) 対域、(2) 対域、(2	症
子会社株式及び閉連会社株式 移動平均法による原価法 特動平均法による原価法 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 評価整額は 全部練資産直入法により処理し、売却順価は移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 機が主なよる原価法 機がは個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 解析整型 同左 規則 関係 (2) たな卸資産 販売用不動産 同左 製品 同左 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 機材は個別法による原価法 機材は個別法による原価法 大料貯蔵品 同左 材料貯蔵品 同左 材料貯蔵品 同左 材料貯蔵品 同左 材料貯蔵品 同左 核料 (1) 有形態定資産 定率法 ただし、平成 (1) 年4月1日以降に取得した建物(建物開展的構を係く)及 び長崎県長崎市所在の有形 形固定資産については、法人税法に関定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法に関定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の変更) 計算 は、法、税益、税益、(2) 対域、(2) 対域、(2	烒
移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は多動平均 法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 制発事業等支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 (個別法による原価法 開発事業等支出金 (個別法による原価法 開発事業等支出金 (個別法による原価法 開発事業等支出金 (個別法による原価法 大が工事支出金 (個別法による原価法 開発事業等支出金 (国別法による原価法 開発事業等支出金 (国別法による原価法 大が担害協品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法 でたし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物/属別権を に取得した建物(建物/属別権を に取って10、定額法によって113。 なお、耐用年数及び残存価額については、注解が表面については、注を制法によって113。 なお、耐用年数及び残存価額については、注を制法によって113。 なお、耐用年数及び残存価額については、注を制法によって113。 なお、耐用年数及び残存価額については、注を制法によって113。 なお、耐用年数及び残存価額については、注を制法によって113。 なお、耐用年数及び残存価額については、注を制法に表示で113。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法に規定する方法と同一の基準によって113。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	100
その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は参判中均 法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 機別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料所配品 資材は移動平均法による原価法 材料所配品 資材は服別法による原価法 機材は國別法による原価法 大本批工事支出金 同左 個別法による原価法 材料所配品 資材は移動平均法による原価法 機材は関別法による原価法 機材は関別法による原価法 機材は関別法による原価法 機材は関別法による原価法 機材は関別法による原価法 機材は関別法による原価法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建設制・再放金 除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び秩存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴り、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
時価のあるもの 中間大算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理し、予出原価は移動平均 法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品 経過呼激による原価法 機別法による原価法 機別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 関別法による原価法 機材は個別法による原価法 技材料的磁品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法 機材は個別法による原価法 大方工事支出金 個別法による原価法 関邦事業等支出金 の方法 と同の佐 機材は個別法による原価法 機材は個別法による原価法 大方工事支出金 の方法 を関邦事態を 同左 大方工事支出金 の方法 の方法 大方工事支出金 の方法 の方法 大方工事支出金 の方法 の方法 大方工事支出金 の方法 の方法 大方工事支出金 の方法 は対射が磁品 の方法 大方工事支出金 の方法 は対射が磁品 の方法 大方工事支出金 の方法 大方工事支出金 の方法 大方工事支出金 の方法 大方工事支出金 の方法 大方でし、平成10年4月1日以降には対待した建物(建物・対域機構を	
中間決算日の市場価格等に 基ブ (時価法 (評価差額は 全部映資産直)法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法 報品 同左 製品 同左 製品 同左 製品 同左 規形事業等支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 大水江事支出金 同方 開発事業等支出金 同方 相対 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人稅法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人稅法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	
基づく時価法(評価差額は 全部経資産直入法により処理 現 、売却原価は移動呼り 法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな到資産 販売用不動産 個別法による原価法 表成工事支出金 個別法による原価法 精彩事業等支出金 個別法による原価法 精彩事業等支出金 同左 規定 同左 未成工事支出金 同方 同左 親品 同左 開発事業等支出金 同方	
全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの 同左 により算定している。 時価のないもの 同左 により変したない。 同左 表が工事支出金 同左 製品	
理し、売却原価は移動平均 法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品 移動平均法による原価法 機局がよる原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原 価法 技力にし、下級10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び秩存価額については、注入税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	は全部
法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 関別法による原価法 関別法による原価法 関別法による原価法 関別法による原価法 関別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原 価法 機材は個別法による原価法 機材は個別法による原価法 大だし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産 にこりいては、定額法によっている。 なお、耐用年数及び秩存価額に ついては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	処理
法により算定している。) 時価のないもの を動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 大成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 内定 開発事業等支出金 同左 財材が商品 資材は移動平均法による原価法 材料貯蔵品 同左 大成工事支出金 同方 大法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産 に取りには、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	平均法
時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 機別法による原価法 制発事業等支出金 個別法による原価法 材料所蔵品 資材は移動平均法による原 価法 機材は個別法による原価法 材料所蔵品 資材は移動平均法による原 価法 機材は関別法による原価法 大だし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。なお、耐用年数及び秩存価額については、法、税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法、税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日)
移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 用発事業等支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料形蔵品 資材は移動平均法による原価法 を 機材は個別法による原価法 で で またに、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物)属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	,
(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法 大だし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、注入税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	
販売用不動産 個別法による原価法 製品 存動平均法による原価法 表成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法 機材は個別法による原価法 で定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	
販売用不動産	
個別法による原価法 製品 移動平均法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料的蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法 機材は個別法による原価法 で定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。なお、耐用年数及び秩存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。	
製品 移動平均法による原価法 表成工事支出金 同左 未成工事支出金 同左 開発事業等支出金 同方	
移動平均法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原 価法 機材は個別法による原価法 2 . 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産については、定額法に よっている。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原 価法 機材は個別法による原価法 を	
個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 標料は個別法による原価法 機材は個別法による原価法 で変法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更)当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	
開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原 価法 機材は個別法による原価法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産については、定額法に よっている。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
個別法による原価法 材料的蔵品 資材は移動平均法による原価法 2.固定資産の減価償却の方法 法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	
材料的蔵品 資材は移動平均法による原 価法 機材は個別法による原価法	
材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産については、定額法に よっている。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
質析は移動中が法による原価法 同左 同左 同左 一同左 機材は個別法による原価法 (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産については、定額法に よっている。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
個面法 機材は個別法による原価法	
2. 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 定率法	
2. 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産 定率法	
法 定率法 同左	
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	
に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	
除く)及び長崎県長崎市所在の有 形固定資産については、定額法に よっている。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
形固定資産については、定額法に よっている。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
よっている。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年4月1日	
当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日	
中間会計期間より、平成19年4月1日	
以降に取得した有形固定資産につい	
て、改正後の法人税法に基づく減価償	
却の方法に変更している。	
これにより、営業利益、経常利益	
および税引前中間純利益はそれぞれ	
49百万円減少している。	
(追加情報)	
当社は、法人税法の改正に伴い、平	
成19年3月31日以前に取得した資産	
については、改正前の法人税法に基づ	
く減価償却の方法の適用により取得	
価額の5%に到達した会計年度の翌	
会計年度より、取得価額の5%相当額	
と備忘価額との差額を5年間にわた	
り均等償却し、減価償却費に含めて計	
上している。	
業利益は211百万円、経常利益および	
税引前中間純利益がそれぞれ212百万	
円減少している。	

		ı	T
項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間 (5年以内) に基づく定額 法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に 備えて、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及び アフターサービス等の支出に備え て、過去の実績を基礎とした見積 補償額に基づいて計上している。	(2) 完成工事補償引当金 同左	(2) 完成工事補償引当金 同左
	(3) 工事損失引当金 中間期末手持工事のうち損失の 発生が見込まれるものについて、 将来の損失に備えて、その損失見 込額を計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において発 生している。過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(13年)によ る定額法により費用処理してい る。 数理計算上の差異は、各事業年 度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (13年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年 度から費用処理することとしてい ス	(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	(3) 工事損失引当金期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。 (4) 退職給付引当金従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。
	る。 (5)	る。 (5)	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支 出に備えるため、支給内規に基づ く期末要支給額を計上していた が、平成18年6月に開催された定 時株主総会において役員退職慰労 金制度を廃止し、廃止時の要支給 額を取締役及び監査役の退任時に 支給することとした。なお、当該 支給予定額は、563百万円で固定負 債のその他に振替処理している。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっている。 なお仮払消費税等と仮受消費税 等は相殺のうえ、貸借対照表上、流	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっている。 なお仮払消費税等と仮受消費税 等は相殺のうえ、貸借対照表上、流	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっている。
	動資産の部の「その他」に含めて表示している。	動負債の部の「その他」に含めて表示している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
1.	1.担保資産及び担保付債務	1.
	担保に供している資産	
	百万円	
	投資有価証券 1	
	投資その他の資産のその他 471	
	計 472	
2.保証債務	2 . 保証債務	2 . 保証債務
(1)下記の会社等の金融機関借入金に対 して保証を行っている。	(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。	(1)下記の会社等の金融機関借入金に対 して保証を行っている。
百万円	百万円	百万円
従業員(住宅等購入資金) 563	従業員(住宅等購入資金) 447	従業員(住宅等購入資金) 483
	芦ノ湖スカイライン(株) 440	
	計 887	
(2)下記の得意先が行うマンション購入 者への手付金保証契約に対して保証 を行っている。	(2)下記の得意先が行うマンション購入 者への手付金保証契約に対して保 証を行っている。	(2)下記の得意先が行うマンション購入 者への手付金保証契約に対して保 証を行っている。
百万円	百万円	百万円
(株)日商エステム 278 (株)エムジーホーム 59	(株) プレサンスコーポレーシ ョン	(株) プレサンスコーポレーシ ョン
明和地所(株) 6	(株)アンネフェ、エールクリエ	明和地所(株) 15
アパマンション(株) 5	イト(株)	(株)日商エステム 5
計 349	明和地所(株) 15	アパマンション(株) 2
B1 349	(株)日商エステム 4	ダイヤモンド地所(株) 2
	ダイヤモンド地所(株) 3	=====================================
	計 483	2.
3.	3.	3 . 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から55百万円、「建物」から19百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えている。
4.中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理している。なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、次の 満期手形が中間会計期間末日残高に含ま れている。 受取手形 853百万円	4 . 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理している。なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったため、次の 満期手形が中間会計期間末日残高に含ま れている。 受取手形 1,528百万円 支払手形 4百万円	4. 当事業年度末日の満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処 理している。なお、当事業年度末日は金 融機関の休日であったため、次の満期手 形が当事業年度末日の残高に含まれてい る。 受取手形 1,331百万円 支払手形 2百万円

(中間損益計算書関係)

2 . 特別損失のうち主要なもの	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
2 . 特別損失のうち主要なもの 減損損失 401百万円 固定資産除売却損 147百万円 固定資産除売却損 147百万円 関定資産除売却損 147百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 場所 東京都東大和市 用途 事業用資産 種類 土地 当社は管理会計上の事業区分に基づく 再業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を 共用資産とし、本社等の全事業資産を 共用資産とし、本社等の全事業資産を 共用資産とし、本社等の全事業資産を 共用資産について、帳海価額を回収 可能価額は、ごのとおりである。 当中間会計期間において収益力の低下した事業用資産 で なお、当資産の回収可能価額は、不動産 鑑定評価値で評価した。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産 鑑定評価値で評価した。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産 鑑定評価値で評価した。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産 鑑定評価値で評価した。 3 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高とで料明の売上高との間に著しい 増油があり、上半期と下半期の発動に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 百万円	1 . 特別利益のうち主要なもの	1 . 特別利益のうち主要なもの	1 . 特別利益のうち主要なもの				
国定資産除売却損 155百万円 国定資産除売却損 147百万円 国定資産除売却損 125百万円 国定資産除売却損 125百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 場所 東京都東大和市 開途 事業用資産 土地 当社は管理会計上の事業区分に基づく 事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を 共用資産としてグルーピングしている。 当中間会計期間はおいて収益力の低下した事業用資産について、帳湯価額を回収、可能価額は、不動産 後定 アリルーピングルでいる。 当中間会計期間は、不動産 後定 アリルーピングルーピングルでいる。 当時間をはいる 当該減失・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経・経	貸倒引当金戻入益 138百万円	固定資産売却益 38百万円	投資有価証券売却益 89百万円				
国定資産除売却損 147百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。	2 . 特別損失のうち主要なもの	2 . 特別損失のうち主要なもの	2 . 特別損失のうち主要なもの				
当中間会計期間において、当社は以下 の資産グループについて減損損失を計上した。 「場所 東京都東大和市 用途 事業用資産 種類 土地 当社は管理会計上の事業区分に基づ、事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最少の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当中間会計期間において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価値を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4の1百万円)として特別損失に計上した。 3 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高との間に著しい、事業年度の上半期の売上高との間に著しい、事業年度の上半期の売上高とで、上半期に大水下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高との間に著しい、事業年度の上半期の売上高との間に著しい、地域であり、上半期と下半期の売れた。 3 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に上水下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高との間に著しい、地域があり、上半期と下半期の売上高との間に著しい、地域があり、上半期と下半期の素は、連歩の百万円、土地の方の日に著しい、地域であり、上半期と下半期の素は、連歩の百万円、土地の方の日に著しい、地域であり、上半期と下半期の表上高との間に著しい、地域があり、上半期と下半期の素は、連歩の百万円、土地の方の日に著しい、地域があり、上半期と下半期の素は、連歩の百万円、土地の方の日に著しい、地域があり、上半期と下半期の素は、連歩の百万円、土地の方の日に著しい、地域があり、上半期と下半期の素は、連歩の百万円、土地の方の日に、また、当時間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 百万円 「カース・アート・コース・日に、日に、日に、日に、日に、日に、日に、日に、日に、日に、日に、日に、日に、日	固定資産除売却損 155百万円						
当中間会計期間において、当社は以下の資産 がループについて減損損失を計上した。 場所 東京都東大和市 用途 事業用資産 種類 土地 当社は管理会計上の事業区分に基づく 事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す 最初の単位とし、本社等の全難資産を 共用資産としてグルーピングしている。 当中間会計期間において収益力の低下した事業用資産 を (401百万円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産 総定評価額で評価した。 3、当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の乗属に悪との間に著し、相違があり、上半期と下半期の乗属に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 百万円 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 百万円 「事業和 東端 東端 野業用 遊休資 遊休 産 産 産 産 単位とし、本社等の全事業資産を 大田資産 資産 資		固定資産除 売 却損 147百万円					
の資産グループについて減損損失を計上した。 「場所 東京都東大和市 用途 事業用資産 種類 土地 当社は管理会計上の事業区分に基づく 事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を 共用資産としてグルーピングしている。 当中間会計期間に表して減損損失と計上した。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産 鑑定評価額で評価した。 3、当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいたの、事業年度の上半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の乗点。その間に著しい相違があり、上半期と下半期の乗点。 当時間会計期間未に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 百万円 百万円		・ 当時をはいる。 という おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は					
場所 東京都東大和市		の資産グループについて減損損失を計上					
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##		場所東京都東大和市					
選換 土地 土地 土地 土地 土地 土地 土地 土		用途事業用資産	High				
事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当中間会計期間において収益力の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額をで減額し、当該減少額を減損損失(440百万円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額で評価した。 3 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の売上高との間に著しい相違がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 百万円 事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最単位をし、本社等の全事業資産を共用資産でグルーピングしている。 当期において処分の方針となった遊休及び収益力の低下した事業用資産について、海価額を回収可能価額は、不動産を減損損失(444百万円)として特別損失上した。その内訳は、建物8百万円、土地が万円である。なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑価額で評価した。 3 . 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の素積に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。 百万円		種類 土地	a				
て、上半期に比べ下半期に完成する工事の 割合が大きいため、事業年度の上半期の売 上高と下半期の売上高との間に著しい相 違があり、上半期と下半期の業績に季節的 変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上 高は、次のとおりである。 T、上半期に比べ下半期に完成する工事の 割合が大きいため、事業年度の上半期の売 上高と下半期の売上高との間に著しい相 違があり、上半期と下半期の業績に季節的 変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上 高は、次のとおりである。 百万円 百万円		す最小の単位とし、本社等の全事業資産を 共用資産としてグルーピングしている。 当中間会計期間において収益力の低下 した事業用資産について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失(401百万円)として特別損失に計上し た。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産	単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。 当期において処分の方針となった遊休資産及び収益力の低下した事業用資産について、附 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(494百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物8百万円、土地485百万円である。 なお、当資産の回収可能価額は不動産鑑定評				
	て、上半期に比べ下半期に完成する工事 割合が大きいため、事業年度の上半期の 上高と下半期の売上高との間に著しい 違があり、上半期と下半期の業績に季節 変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売 高は、次のとおりである。	て、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高とい間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の売上高は、次のとおりである。	3.				
 							
业中国分字并和国 440 00E 水中国分字并和国 40C 004	·	,					
当中間会計期間 118,225 当中間会計期間 126,321							
合計 308,916 合計 346,706			4 \cf/\frac{1}{2}\chi + \frac{1}{2} +				
4.減価償却実施額 4.減価償却実施額 4.減価償却実施額 4.減価償却実施額 5.402.5.5.5.1 4.205.5.1 4.205.5.1 4.2							
		·					
無形固定資産 99百万円 無形固定資産 83百万円 無形固定資産 196百万円	無形固定資産 99百万円 	無形固定資産 83 百万円 	無形固定資產 196 百万円				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末	
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数 (株)	株式数(株)	
普通株式	199,866	8,145	900	207,111	

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 - 2.減少は、単元未満株式の売却によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末	
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)	
普通株式	215,217	11,862	654	226,425	

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 - 2.減少は、単元未満株式の売却によるものである。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当事業年度	当事業年度	当事業年度末	
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)	
普通株式	199,866	17,151	1,800	215,217	

- (注) 1. 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 - 2.減少は、単元未満株式の売却によるものである。

6.受注高・売上高・次期繰越高明細

(単位:百万円)

区分		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減金額	(単位:白万円) 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
				金額	構成比率	金額	構成比率		金額	構成比率
		舗装土木			%		%			%
			官公庁	19,250	11.7	18,176	12.7	1,073	40,769	12.4
			民間	63,823	38.7	60,261	42.0	3,562	121,729	36.8
			計	83,074	50.4	78,438	54.7	4,636	162,498	49.2
	建		官公庁	1,102	0.7	3,207	2.2	2,104	2,199	0.7
	設	建築	民 間	25,965	15.7	14,492	10.2	11,472	41,521	12.5
受	事		計	27,067	16.4	17,700	12.4	9,367	43,721	13.2
注	業		官公庁	-	-	-	-	-	-	-
高		プラント	民 間	14,351	8.7	6,624	4.6	7,727	18,838	5.7
			計	14,351	8.7	6,624	4.6	7,727	18,838	5.7
		計	官公庁	20,352	12.3	21,383	14.9	1,031	42,968	13.0
			民 間	104,141	63.2	81,378	56.8	22,762	182,090	55.1
			計	124,493	75.5	102,762	71.7	21,731	225,058	68.1
	製品販売事業		28,780	17.5	30,476	21.3	1,695	74,095	22.4	
	開発事業等		11,603	7.0	10,072	7.0	1,531	31,296	9.5	
	合計		164,878	100.0	143,311	100.0	21,567	330,450	100.0	
	建	舗装土木		57,046	48.3	56,018	44.3	1,027	168,904	49.9
	設事	建築		18,418	15.6	19,682	15.6	1,263	51,381	15.2
売	業	プラント		3,335	2.8	10,422	8.3	7,087	13,256	3.9
上		討		78,800	66.7	86,123	68.2	7,322	233,542	69.0
高	製造	販売事業		28,780	24.3	30,476	24.1	1,695	74,095	21.9
	開発事業等		10,643	9.0	9,722	7.7	921	30,972	9.1	
		合計		118,225	100.0	126,321	100.0	8,096	338,609	100.0
	建	舗装土木		76,657	50.5	66,644	58.5	10,013	44,224	45.6
次期繰越		設 建築 事 プラント		49,973	32.9	31,681	27.8	18,292	33,663	34.7
	争			23,786	15.7	14,553	12.8	9,232	18,351	18.9
		計		150,416	99.1	112,879	99.1	37,537	96,239	99.2
	製造	販売事業		-	-	-	-	-	-	-
高	開発	事業等		1,389	0.9	1,104	0.9	285	753	0.8
		合計		151,806	100.0	113,983	100.0	37,823	96,993	100.0